

# 四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

**平田機工株式会社**

東京都品川区戸越三丁目9番20号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
追加情報	11
注記事項	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	6,487,562	13,273,713	44,142,731
経常利益（千円）	4,043	372,815	1,554,846
四半期（当期）純利益（千円）	34,326	187,846	941,892
四半期包括利益又は包括利益（千円）	26,914	218,832	741,338
純資産額（千円）	16,557,050	17,332,705	17,271,473
総資産額（千円）	52,381,192	60,040,072	60,538,065
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.27	17.88	89.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	31.1	28.5	28.1

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の内需拡大による経済成長に牽引されましたが、欧州での財政問題や米国経済の景気回復の遅れに加え、日本での東日本大震災による影響は回復傾向にあるものの、依然として足踏み状態が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、急激な円高進行や受注価格の低下など厳しい状況で推移することが予測される中、ローコストデザインによる原価低減や生産負荷調整による生産効率の向上などの取り組みを行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は132億73百万円（前年同期比104.6%増）となり、営業利益は3億24百万円（前年同期比195.9%増）、経常利益は3億72百万円（前年同期は4百万円の経常利益）、四半期純利益は1億87百万円（前年同期比447.2%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

#### 1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米の自動車メーカー向けの案件を中心とした売上が堅調に推移しました結果、売上高は23億64百万円（前年同期比311.0%増）となりました。

#### 2)FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業

FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりました中国LCDパネルメーカー向けの案件や国内メーカー向けのソーラーパネル関連の案件が堅調に推移しました結果、売上高は30億18百万円（前年同期比194.3%増）となりました。

#### 3)半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復に加え、大型製造受託案件が大きく貢献しました結果、売上高は48億17百万円（前年同期比191.1%増）となりました。

#### 4)物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりましたタイヤ業界向けの設備は堅調に推移しましたが、家電業界向け設備が低調であったため、売上高は19億30百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 1)日本

日本におきましては、半導体関連生産設備事業における大型製造受託案件が大きく貢献したことに加え、中国LCDパネルメーカー向けの案件などが堅調に推移しました結果、売上高は121億4百万円（前年同期比103.8%増）、営業利益は4億14百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### 2)アジア

アジアにおきましては、家電メーカー向けの案件が堅調に推移しました結果、売上高は5億57百万円（前年同期比207.7%増）、営業利益は35百万円（前年同期は1億12百万円の営業損失）となりました。

#### 3)北米

北米におきましては、物流機器及び家電関連生産設備事業が低調に推移したことにより、売上高は5億31百万円（前年同期比73.8%増）、営業損失は51百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、家電メーカー向けを中心とした案件が低調に推移したことにより、売上高は80百万円（前年同期比31.3%増）、営業損失は51百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億97百万円減少し、600億40百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少10億64百万円、受取手形及び売掛金の減少6億49百万円、仕掛品の増加13億15百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億59百万円減少し、427億7百万円となりました。その主な内訳は、未払金の減少4億12百万円、未払費用の減少6億43百万円、未払法人税等の減少2億17百万円、前受金の増加7億8百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.1%から28.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,600	105,056	—
単元未満株式	普通株式 1,190	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,056	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300	—	249,300	2.32
計	—	249,300	—	249,300	2.32

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924,643	6,860,536
受取手形及び売掛金	25,727,434	25,077,972
商品及び製品	318,845	271,951
仕掛品	3,865,298	5,180,344
原材料及び貯蔵品	302,005	371,665
繰延税金資産	2,036,227	1,818,711
その他	840,361	974,144
貸倒引当金	△45,770	△45,674
流動資産合計	40,969,047	40,509,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,626,179	4,575,439
機械装置及び運搬具（純額）	852,203	836,754
工具、器具及び備品（純額）	522,724	506,715
土地	9,790,106	9,799,993
建設仮勘定	14,362	35,259
有形固定資産合計	15,805,576	15,754,162
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	308,137	277,374
のれん	17,655	14,172
その他	16,056	16,038
無形固定資産合計	367,630	333,366
投資その他の資産		
投資その他の資産	※1 3,395,810	※1 3,442,891
固定資産合計	19,569,017	19,530,420
資産合計	60,538,065	60,040,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,429,160	13,425,503
短期借入金	6,104,026	6,308,950
1年内返済予定の長期借入金	4,067,571	4,984,656
1年内償還予定の社債	1,250,000	1,250,000
未払金	705,826	293,280
未払費用	1,916,995	1,273,872
未払法人税等	321,824	104,491
前受金	915,518	1,624,081
賞与引当金	69,842	124,847
役員賞与引当金	64,735	—
製品保証引当金	501,020	572,436
工事損失引当金	104,713	14,468
その他	321,904	584,559
流動負債合計	29,773,138	30,561,149
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	7,558,402	6,366,218
繰延税金負債	8,642	8,995
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,666,589
退職給付引当金	1,492,840	1,444,998
役員退職慰労引当金	769,304	682,415
その他	248,051	227,000
固定負債合計	13,493,452	12,146,217
負債合計	43,266,591	42,707,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,865,832	8,895,518
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	13,579,283	13,608,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,400	313,688
繰延ヘッジ損益	△5,391	1,002
土地再評価差額金	3,818,744	3,819,304
為替換算調整勘定	△695,895	△643,623
その他の包括利益累計額合計	3,425,858	3,490,371
少数株主持分	266,332	233,365
純資産合計	17,271,473	17,332,705
負債純資産合計	60,538,065	60,040,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,487,562	13,273,713
売上原価	5,244,895	11,670,248
売上総利益	1,242,666	1,603,464
販売費及び一般管理費	1,133,125	1,279,298
営業利益	109,541	324,166
営業外収益		
受取利息	1,685	947
受取配当金	1,648	1,489
為替差益	—	53,701
保険配当金	19,691	20,885
原材料等売却益	5,301	6,906
その他	17,185	28,044
営業外収益合計	45,511	111,975
営業外費用		
支払利息	59,248	47,425
為替差損	74,215	—
持分法による投資損失	20	124
その他	17,525	15,776
営業外費用合計	151,010	63,326
経常利益	4,043	372,815
特別利益		
固定資産売却益	132	—
貸倒引当金戻入額	164,987	—
その他	20,000	—
特別利益合計	185,120	—
特別損失		
固定資産除却損	940	1,065
固定資産売却損	—	170
減損損失	—	3,805
特別損失合計	940	5,040
税金等調整前四半期純利益	188,223	367,774
法人税等	167,272	214,672
少数株主損益調整前四半期純利益	20,950	153,102
少数株主損失(△)	△13,375	△34,744
四半期純利益	34,326	187,846

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,950	153,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,597	5,288
繰延ヘッジ損益	68,291	6,393
為替換算調整勘定	1,270	54,048
その他の包括利益合計	5,964	65,730
四半期包括利益	26,914	218,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,008	251,799
少数株主に係る四半期包括利益	△13,093	△32,967

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
※1	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 704,965千円	※1	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 695,757千円
2	受取手形割引高 148,469千円	2	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	202,999千円	減価償却費	214,181千円
のれんの償却額	3,482	のれんの償却額	3,482

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,600	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,939,186	181,312	305,809	61,254	6,487,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,827	62,951	20,303	1,385	144,467
計	5,999,014	244,263	326,112	62,639	6,632,030
セグメント利益又は損失(△)	317,974	△112,786	23,289	△103,749	124,728

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	124,728
棚卸資産の調整額	△21,640
その他の調整額	6,454
四半期連結損益計算書の営業利益	109,541

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,104,113	557,847	531,354	80,397	13,273,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	435,361	494,899	29,950	4,361	964,573
計	12,539,474	1,052,747	561,305	84,759	14,238,286
セグメント利益又は損失(△)	414,897	35,872	△51,299	△51,146	348,324

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,324
棚卸資産の調整額	△26,613
その他の調整額	2,455
四半期連結損益計算書の営業利益	324,166

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円27銭	17円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,326	187,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,326	187,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。